

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 泰介

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6204-0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 島田 秀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	22,324	28,018	104,455
経常利益 (百万円)	1,627	2,470	3,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,082	810	2,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,306	867	3,065
純資産額 (百万円)	149,542	151,355	151,028
総資産額 (百万円)	200,992	213,080	208,294
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.81	20.82	65.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.3	69.9	71.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から総じて持ち直しの動きがみられたものの、国内外の需要回復に東欧情勢の悪化が重なったことに起因した資源・エネルギー価格の上昇、加えて急激な円安の進行などによる物価の上昇に伴い、依然として厳しい状況が継続いたしました。

当社グループの経営環境につきましても、主要需要先である建築向け鋼材需要に回復の兆しがあるものの中小型物件の回復は鈍く、さらに前年同期と比べ資源・エネルギー価格が大幅に上昇したことにより製造コストが増加するなど、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に取り組むとともに、徹底的なコスト削減を推進してまいりました。

また、本年7月に「大阪事業所圧延強化対策（Sプロ）」の計画に基づき、2022年9月末に恩加島圧延工場の製造品種を堺工場へ生産移管・集約を図ることを踏まえ、大阪事業所恩加島圧延工場を休止することを決議し、公表いたしました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は23万7千トン（前年同期実績27万7千トン）、売上高は280億1千8百万円（前年同期実績223億2千4百万円）、経常利益は24億7千万円（前年同期実績16億2千7百万円）となりました。また、大阪地区生産体制の最適化等に伴う事業構造改善費用13億8千3百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千万円（前年同期実績10億8千2百万円）となりました。

(財政状態の概況)

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し、1,342億3千9百万円となりました。これは、主として棚卸資産が37億3千5百万円、現金及び預金が25億8千2百万円、未収入金が10億1千1百万円増加し、預け金が37億4千8百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、788億4千1百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、2,130億8千万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、495億3千9百万円となりました。これは、主として短期借入金が54億1百万円増加し、支払手形及び買掛金が12億7千1百万円、未払金が9億9千2百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21.8%増加し、121億8千5百万円となりました。これは、主として長期借入金が14億2千7百万円、事業構造改善引当金が9億6百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、617億2千4百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、1,513億5千5百万円となりました。

(2) 研究開発活動

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、商品開発にかかる研究開発費を2百万円計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,881,600	388,816	同上
単元未満株式	普通株式 38,682		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,816	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,359,700		3,359,700	7.95
計		3,359,700		3,359,700	7.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	7,579
売掛金	22,059	22,041
電子記録債権	1,023	935
製品	17,431	20,886
仕掛品	599	517
原材料及び貯蔵品	7,470	7,832
未収入金	8,547	9,558
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,399	53,651
その他	642	1,385
貸倒引当金	138	150
流動資産合計	130,033	134,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,616	8,509
機械装置及び運搬具（純額）	26,705	26,538
工具、器具及び備品（純額）	2,199	2,207
土地	36,627	36,860
建設仮勘定	2,483	2,714
有形固定資産合計	76,632	76,829
無形固定資産		
その他	18	17
無形固定資産合計	18	17
投資その他の資産		
投資有価証券	563	515
退職給付に係る資産	400	483
繰延税金資産	78	87
その他	568	907
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,610	1,993
固定資産合計	78,261	78,841
資産合計	208,294	213,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,538	18,267
短期借入金	16,726	22,127
1年内返済予定の長期借入金	3,306	3,518
未払金	4,406	3,413
未払法人税等	1,001	549
修繕引当金	601	586
その他	1,680	1,076
流動負債合計	47,261	49,539
固定負債		
長期借入金	6,143	7,570
繰延税金負債	1,495	1,248
退職給付に係る負債	1,771	1,904
事業構造改善引当金	223	1,129
その他	369	332
固定負債合計	10,003	12,185
負債合計	57,265	61,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	133,359	133,644
自己株式	4,537	4,537
株主資本合計	147,947	148,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	188
繰延ヘッジ損益	89	0
為替換算調整勘定	147	306
退職給付に係る調整累計額	246	238
その他の包括利益累計額合計	704	732
非支配株主持分	2,376	2,391
純資産合計	151,028	151,355
負債純資産合計	208,294	213,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	22,324	28,018
売上原価	18,961	24,558
売上総利益	3,362	3,459
販売費及び一般管理費		
運搬費	784	729
給料及び賞与	279	296
退職給付費用	8	7
減価償却費	23	16
その他	475	501
販売費及び一般管理費合計	1,572	1,551
営業利益	1,790	1,908
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	12	9
固定資産賃貸料	103	102
金利スワップ評価益	-	515
その他	46	35
営業外収益合計	207	704
営業外費用		
支払利息	56	61
固定資産除却損	36	0
租税公課	19	19
為替差損	248	45
その他	10	15
営業外費用合計	370	142
経常利益	1,627	2,470
特別損失		
事業構造改善費用	-	1,383
特別損失合計	-	1,383
税金等調整前四半期純利益	1,627	1,087
法人税、住民税及び事業税	509	517
法人税等調整額	13	247
法人税等合計	523	270
四半期純利益	1,103	817
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082	810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,103	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	33
繰延ヘッジ損益	56	92
為替換算調整勘定	160	184
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	203	49
四半期包括利益	1,306	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254	837
非支配株主に係る四半期包括利益	51	30

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社大阪事業所恩加島圧延工場を本年9月に休止することを決定したことなどから事業構造改善費用1,383百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失412百万円、固定資産解体撤去費910百万円、その他59百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額906百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,008百万円	1,046百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	272	7.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	525	13.50	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	14,001
インドネシア	4,514
その他	3,808
顧客との契約から生じる収益	22,324
外部顧客への売上高	22,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高
日本	18,186
インドネシア	3,593
その他	6,237
顧客との契約から生じる収益	28,018
外部顧客への売上高	28,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	20円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,082	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,082	810
普通株式の期中平均株式数(株)	38,920,506	38,920,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第44期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)期末配当については、2022年5月17日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額	525百万円
2. 1株当たりの金額	13円50銭
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大東 俊介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。